

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月22日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京

【英訳名】 TV TOKYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田昌幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5470)7777(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5470)7777(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)			51,757	119,759	106,033
経常利益 (百万円)			1,909	1,418	2,065
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)			685	2,032	1,192
純資産額 (百万円)			49,377	47,654	49,478
総資産額 (百万円)			71,616	71,855	75,147
1株当たり純資産額 (円)			2,321.72	2,256.19	2,331.18
1株当たり中間(当期) 純利益又は当期純損失 金額() (円)			33.18	98.45	57.77
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			66.9	64.8	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			2,765	6,210	4,412
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			708	3,057	3,291
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			1,521	2,000	3,433
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)			14,857	9,770	14,325
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	1,363 (392)	1,360 (396)	1,352 (384)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第41期中及び第42期中においては四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表は作成しておりません。従って、当該期の経営指標等については記載しておりません。

3 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第43期中及び第42期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)			45,863	107,520	93,765
経常利益 (百万円)			1,378	91	1,476
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)			748	2,406	1,658
資本金 (百万円)			8,910	8,910	8,910
発行済株式総数 (千株)			20,645	20,645	20,645
純資産額 (百万円)			42,894	41,010	43,017
総資産額 (百万円)			68,206	68,052	71,662
1株当たり純資産額 (円)			2,077.79	1,986.48	2,083.74
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は当期純 損失金額() (円)			36.24	116.55	80.35
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)			10.00	20.00	25.00
自己資本比率 (%)			62.9	60.3	60.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	726 (195)	713 (195)	706 (192)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第41期中及び第42期中においては四半期報告書を提出しており、中間財務諸表は作成しておりません。従って、当該期の経営指標等については記載しておりません。

3 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第43期中及び第42期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
地上波放送事業	726 (195)
放送周辺事業	637 (197)
合計	1,363 (392)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載している従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	726(195)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員360名)とテクノマックス労働組合(組合員105名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております。(員数は平成22年9月30日現在)

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成していません。従って、前年同期との対比は行っていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、厳しい環境の続くなか、緩やかではありますが景気回復傾向を維持しています。政府も当期間中、景気の持ち直しの判断を継続し、自立的回復への動きにも言及していますが、その一方で、景気を下押しするリスクへの警戒感も示しており、一層の注視が必要な状況です。

このような状況で、当社グループの連結売上高は517億5千7百万円、営業利益は17億6千8百万円となりました。また、経常利益は19億9百万円、中間純利益は6億8千5百万円となりました。

セグメントごとの業績は以下の通りです。

なお、当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、広告主の短期的出稿へのシフトからレギュラー番組セールスの落ち込みがあったものの、「世界卓球2010」「サッカーW杯南アフリカ」「封印された三蔵法師の謎」等の大型特番があり、261億2千2百万円となりました。スポット収入は、前年度後半から市況に回復の兆しが見え、112億1千2百万円となりました。タイム・スポットトータルでは373億3千4百万円となりました。BS等収入は、4億7千3百万円でした。

番組販売収入は、4月改編による「田舎に泊まろう!」や「ペット大集合!ポチたま」等、ローカル局への売上が好調だった番組の終了が響き、22億7百万円となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組では、「マジすか学園」を始め、「嬢王Virgin」「ゴッドタン」等のDVD販売が好調でした。IT関連では、「虎ノ門市場」「厳選・いい宿」などが好調でした。アニメ事業では、「NARUTO」「遊戯王」「ポケットモンスター」の主力3番組に加え、「たまごっち」「イナズマイレブン」といった新規番組が健闘したものの、全体としては軟調な国内、海外市場を反映し低調でした。映画事業では、タイトルが少なく、ビデオグラムに関してもDVD市況の冷え込みなどが影響し低調でした。全体としてソフトライツ収入は45億2千4百万円となりました。

イベント収入は、4月開催の「東京インターナショナル フラワー&ガーデンショー」や夏休みの「フィギュア名曲コンサート」が不調だったものの、冬季オリンピックの好影響を受けた「スターズ・オン・アイス ジャパンツアー2010」が好調で、13億2千3百万円となりました。

一方、費用面では、サッカーW杯による番組制作費の増加などもあり、452億3千4百万円となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は458億6千3百万円、営業利益は6億2千8百万円となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連では、(株)テレビ東京ダイレクトが制作している「ものスタMOVE」などのテレビ通販売上が7月、8月を中心に好調に推移し、売上高は半期としては過去最高の42億4百万円となりました。

CS放送関連では、(株)エー・ティー・エックスの加入者数が9月に12万6千人を超えるなど順調に視聴者数を増やしてきており、売上高は20億1千万円となりました。

音楽出版関連では、CD売り上げの伸び悩みなど業界を取り巻く厳しい状況をうけ、(株)テレビ東京ミュージックの印税収入が減少し、売上高は18億2千1百万円に留まりました。

以上の結果、放送周辺事業の売上高は162億3千9百万円、営業利益は11億1千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は53億1千万円の増加となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は148億5千7百万円となりました。

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 平成22.4.1～平成22.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	708
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,521
現金及び現金同等物の増減額	531
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,857

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は27億6千5百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が12億4千1百万円となったこと、たな卸資産が15億5千9百万円の減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億8百万円となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得による支出が8億3百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億2千1百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済による減少が12億円、配当金の支払いが3億9百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社の取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載しておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
地上波放送事業	
地上波放送	37,334
(タイム)	(26,122)
(スポット)	(11,212)
国内番組販売	2,207
BS放送関連等	473
ソフトライツ	4,524
イベント	1,323
小計	45,863
放送周辺事業	16,239
小計	16,239
売上高合計	62,102
調整額	10,344
合計	51,757

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	19,834	38.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当中間連結会計期間中、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針及びいわゆる買収防衛策を定めておりましたが、当中間連結会計期間末において当該基本方針及びいわゆる買収防衛策は廃止されております。

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「本基本方針」という。）を決定し、本基本方針に照らして不適切な者が当社の財務及び事業の方針の決定を支配することを防止するための取組みとして、平成19年6月22日開催の第39回定時株主総会の承認決議により、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）を導入しており、本プランの有効期間は平成22年6月25日開催の第42回定時株主総会（以下、「本総会」という。）終結の時までとなっております。

一方、当社は、当社、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び株式会社BSジャパンとの共同株式移転により、平成22年10月1日をもって新たに設立された株式会社テレビ東京ホールディングスの完全子会社となったため、東京証券取引所市場第一部に上場していた当社株式は、本株式移転の効力発生日に先立ち上場廃止となりました。

このような状況下においては、本基本方針及び本プランの必要性はないことから、本株式移転の効力発生日に先立つ平成22年5月14日開催の取締役会において、本総会終結の時をもって、本基本方針を一部修正のうえ本プランを非継続とする決議をいたしました。なお、修正後の基本方針は、同決議に基づき、本株式移転の効力発生日をもって廃止しております。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、放送のデジタル化に伴うサービスの多様化に応えるため、幅広く利用技術の研究開発に取り組んでおります。特に当社技術局技術開発部を中心に、HDTVやデータ放送、ワンセグなどのサービスに関わる番組制作、伝送、送出技術に於いて、研究開発やITの活用を推進しております。今後も引き続き放送機関として、デジタル放送の普及と視聴者のニーズに速やかに対応することを目標とし、成果を反映することで放送事業に役立てていきます。

当中間連結会計期間における主な活動は次のとおりであります。

地上波放送事業

地上デジタル放送の普及、促進関連

新タワーや中継局設備の在京局での共同検討による設備の低廉化、難視聴地域の調査および自治体と連携した対応、ワンセグを利用した新サービスの研究。

番組制作関連

SNG伝送用高圧縮符号化装置の検証、IP網や携帯キャリア網を利用した素材・中継音声の伝送実験、3D映像のテスト収録での制作手法の研究、テーブルシステム導入に向けた要素技術の研究と技術仕様の評価。

新技術調査、研究関連

標準化機関への参画を通じてのIPTV技術仕様の検討、番組間の音量差を無くすためのラウドネスの検討、CMを含む番組交換用メタデータの体系化検討、CM字幕・CMファイル化の検討、周波数有効利用における放送への影響調査。

基幹システム関連

コンテンツの二次利用促進に向けた番組情報基盤システムの活用、省電力や熱対策など環境に配慮したグリーンITへの取り組み。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、27百万円であります。

なお、放送周辺事業に係る研究開発は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社経営陣は、中間連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の中間連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

制作勘定

制作勘定のうち番組制作勘定について、放映権が2回以上ある場合の会計処理は、1回目の放映時及び2回目の放映時に分けて原価を全額費用化します。ただし、権利期間が2年以内のものについては、2回目の放映前に権利期間が完了した場合、その時点で全額費用化します。また、権利期間が2年超のものについては、2回目の放映前に契約時から2年を経過した場合、その時点で次回放映の計画を明確に示すなどその資産性を明確にできる場合を除き、原則として全額費用化することとしています。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式投資を行っております。これらの株式には株価の存在する公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

また、当中間連結会計期間末における保有株式の未実現損失の金額は僅少であります。将来の市況悪化や投資先の業績悪化により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることになります。

退職給付費用

退職給付費用及び退職給付債務は、数値計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの基礎率が変化した場合、退職給付費用の追加が必要となる可能性があります。

なお、当社は平成17年3月に、従来の適格退職年金制度について確定給付年金制度（金利変動型）へ、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

(2) 経営成績の分析

概況

当中間連結会計期間の日本経済は、厳しい環境の続くなか、緩やかではありますが景気回復傾向を維持しています。政府も当期間中、景気の持ち直しの判断を継続し、自立的回復への動きにも言及していますが、その一方で、景気を下押しするリスクへの警戒感も示しており、一層の注視が必要な状況です。

セグメント別の状況（売上高、営業利益の分析）

概況に記載した環境下において、当中間連結会計期間の売上高は517億5千7百万円、営業利益は17億6千8百万円、経常利益は19億9百万円、中間純利益は6億8千5百万円となりました。詳細につきましては「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

営業外収益（費用）

営業外収益は1億8千7百万円となりました。主なものは受取配当金6千7百万円です。

営業外費用は4千6百万円となりました。主なものは支払利息4千4百万円です。

税金等調整前中間純利益

以上の結果、税金等調整前中間純利益は12億4千1百万円となりました。

中間純利益

以上の結果、中間純利益は6億8千5百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は416億8千2百万円、前連結会計年度に比べ22億8千1百万円の減となっております。

これは主に、現金および預金が5億3千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が12億7千7百万円減少したこと、たな卸資産が15億5千9百万円減少したことによるものです。

固定資産

固定資産は299億3千3百万円、前連結会計年度に比べ12億4千9百万円の減となっております。

これは主に、有形固定資産が1億7千万円減少したこと、無形固定資産が1億2千7百万円減少したこと、市況の悪化により、投資有価証券が9億1千9百万円減少したことによるものです。

流動負債

流動負債は126億1千万円、前連結会計年度に比べ38億1千9百万円の減となっております。

これは主に、返済により短期借入金が増えたこと、未払費用が16億8千7百万円の減となったこと、賞与引当金が6億5千4百万円の減となったことによるものです。

固定負債

固定負債は96億2千8百万円、前連結会計年度に比べ3億8千9百万円の増となっております。

これは主に、制度廃止により役員退職慰労引当金が5億7千2百万円の減となったものの、その他固定負債が5億7千8百万円増加したことで、資産除去債務が3億9千1百万円となったことによるものです。

純資産

純資産は493億7千7百万円、前連結会計年度に比べ1億円の減となっております。

これは主に、利益剰余金が3億7千5百万円の増、少数株主持分が9千4百万円の増となったものの、市況の悪化によりその他有価証券評価差額金が5億6千3百万円の減となったことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5億3千1百万円の増加となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は148億5千7百万円となりました。

詳細につきましては「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,580,000
計	82,580,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,645,000	20,645,000	非上場(注)	単元株式数は100株であります。
計	20,645,000	20,645,000		

(注) 当社は、平成22年10月1日付で、株式移転により株式会社テレビ東京ホールディングスの完全子会社となったため、平成22年9月28日に東京証券取引所(市場第一部)上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		20,645,000		8,910		8,684

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	6,881	33.33
新日本観光(株)	東京都港区三田3丁目7-18	1,753	8.49
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,036	5.02
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	984	4.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	600	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.86
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	518	2.51
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	518	2.51
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	518	2.51
テレビ東京社員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	391	1.89
計		13,791	66.80

(注)平成22年10月1日付でテレビ東京社員持株会は、テレビ東京ホールディングス社員持株会に変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,641,200	206,412	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	20,645,000		
総株主の議決権		206,412	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社テレビ東京 (自己保有株式)	東京都港区虎ノ門4-3-12	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,046	2,027	1,879	1,730	1,694	1,620
最低(円)	1,846	1,778	1,685	1,623	1,450	1,470

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2. 平成22年9月28日付で上場廃止し、株式会社テレビ東京ホールディングスの完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成22年9月27日までの株価について記載しています。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

なお、参考情報として、前第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日現在)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を「1 中間連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,867	14,335
受取手形及び売掛金	17,046	18,323
たな卸資産	7,915	9,474
その他	1,923	1,923
貸倒引当金	69	93
流動資産合計	41,682	43,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,598	7,768
土地	4,289	4,288
その他(純額)	3,943	3,945
有形固定資産合計	¹ 15,831	¹ 16,002
無形固定資産		
	940	1,067
投資その他の資産		
投資有価証券	² 8,786	² 9,706
その他	4,477	4,477
貸倒引当金	103	70
投資その他の資産合計	13,161	14,113
固定資産合計	29,933	31,183
資産合計	71,616	75,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,270	2,741
短期借入金	100	1,300
未払費用	6,572	8,259
未払法人税等	510	376
賞与引当金	762	1,416
役員賞与引当金	-	24
その他	2,393	2,310
流動負債合計	12,610	16,429
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	3,079	3,087
役員退職慰労引当金	-	572
資産除去債務	391	-
その他	1,157	579
固定負債合計	9,628	9,239
負債合計	22,238	25,668

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,910	8,910
資本剰余金	8,684	8,684
利益剰余金	30,964	30,589
自己株式	2	1
株主資本合計	48,557	48,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	579	15
為替換算調整勘定	48	41
評価・換算差額等合計	627	56
少数株主持分	1,447	1,352
純資産合計	49,377	49,478
負債純資産合計	71,616	75,147

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	51,757	106,033
売上原価	37,247	78,220
売上総利益	14,510	27,813
販売費及び一般管理費		
人件費	2,994	6,015
賞与引当金繰入額	247	473
役員賞与引当金繰入額	-	24
退職給付費用	143	76
役員退職慰労引当金繰入額	87	155
代理店手数料	6,323	13,047
貸倒引当金繰入額	11	106
賃借料	617	1,272
減価償却費	215	386
その他	2,102	4,382
販売費及び一般管理費合計	12,742	25,939
営業利益	1,768	1,873
営業外収益		
受取利息	8	22
受取配当金	67	80
為替差益	15	-
持分法による投資利益	12	-
受取賃貸料	39	73
保険解約返戻金	10	32
その他	34	93
営業外収益合計	187	302
営業外費用		
支払利息	44	92
持分法による投資損失	-	8
その他	1	8
営業外費用合計	46	110
経常利益	1,909	2,065

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	72
特別利益合計	-	73
特別損失		
固定資産売却損	-	27
固定資産除却損	2	16
投資有価証券売却損	113	-
投資有価証券評価損	116	-
ゴルフ会員権売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	435	-
特別損失合計	667	47
税金等調整前中間純利益	1,241	2,091
法人税、住民税及び事業税	466	649
法人税等調整額	31	43
法人税等合計	434	605
少数株主損益調整前中間純利益	807	-
少数株主利益	122	293
中間純利益	685	1,192

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,910	8,910
当中間期末残高	8,910	8,910
資本剰余金		
前期末残高	8,684	8,684
当中間期末残高	8,684	8,684
利益剰余金		
前期末残高	30,589	29,809
当中間期変動額		
剰余金の配当	309	412
中間純利益	685	1,192
当中間期変動額合計	375	779
当中間期末残高	30,964	30,589
自己株式		
前期末残高	1	1
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	2	1
株主資本合計		
前期末残高	48,182	47,403
当中間期変動額		
剰余金の配当	309	412
中間純利益	685	1,192
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	375	779
当中間期末残高	48,557	48,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	781
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	563	766
当中間期変動額合計	563	766
当中間期末残高	579	15

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	41	43
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6	1
当中間期変動額合計	6	1
当中間期末残高	48	41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56	824
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	570	768
当中間期変動額合計	570	768
当中間期末残高	627	56
少数株主持分		
前期末残高	1,352	1,076
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	94	276
当中間期変動額合計	94	276
当中間期末残高	1,447	1,352
純資産合計		
前期末残高	49,478	47,654
当中間期変動額		
剰余金の配当	309	412
中間純利益	685	1,192
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	475	1,044
当中間期変動額合計	100	1,823
当中間期末残高	49,377	49,478

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,241	2,091
減価償却費	1,195	2,525
のれん償却額	31	61
賞与引当金の増減額（は減少）	654	1,416
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24	17
退職給付引当金の増減額（は減少）	7	367
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	572	39
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	104
受取利息及び受取配当金	75	102
支払利息	44	92
固定資産売却損益（は益）	-	26
固定資産除却損	2	16
投資有価証券売却損益（は益）	113	72
投資有価証券評価損益（は益）	116	-
持分法による投資損益（は益）	12	8
売上債権の増減額（は増加）	1,277	1,256
たな卸資産の増減額（は増加）	1,559	1,628
仕入債務の増減額（は減少）	470	935
未払費用の増減額（は減少）	1,687	1,607
前受金の増減額（は減少）	273	323
長期未払金の増減額（は減少）	647	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	435	-
その他	125	554
小計	3,021	5,209
利息及び配当金の受取額	75	110
利息の支払額	44	86
法人税等の支払額	287	820
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,765	4,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	803	1,988
無形固定資産の取得による支出	55	177
投資有価証券の取得による支出	69	1,167
投資有価証券の売却による収入	205	239
関係会社株式の取得による支出	-	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	0
貸付けによる支出	8	12
貸付金の回収による収入	16	28
その他	5	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	708	3,291

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
キャッシュ・マネジメント・システムによる預 り金の増減額（ は減少）	93	242
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,200	1,300
リース債務の返済による支出	77	79
長期借入れによる収入	-	5,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	309	411
少数株主への配当金の支払額	27	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,521	3,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	531	4,555
現金及び現金同等物の期首残高	14,325	9,770
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額（ は減少）	-	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,857	14,325

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京ダイレクト (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. エフエムインターウェーブ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 16社 主要な会社の名称 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブヴィ (株)チェンジフィールド</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京ダイレクト (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. エフエムインターウェーブ(株) なお、テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社については、当連結会計年度において解散したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 16社 主要な会社の名称 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) なお、当連結会計年度に新たに出資した製作委員会1社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブヴィ (株)チェンジフィールド なお、当連結会計年度に新たに設立した(株)チェンジフィールドを持分法適用の範囲に含めております。 また、DIS(株)及び(株)パコマは、テレビ東京ブロードバンド(株)が当連結会計年度中に株式を売却し、テレビ東京ブロードバンド(株)の関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 同左</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC. を除き、全て中間連結決算日と一致しております。 なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は 6月30日を中間決算日としています。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 制作勘定 個別法 商品・貯蔵品 主として先入先出法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC. を除き、全て連結決算日と一致しております。 なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの： 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 制作勘定 同左 商品・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従業員賞与について、従来、財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定しており、当該支給額が支給対象期間に対応して算定されていたため「未払費用」として計上していましたが、当連結会計年度における従業員の賞与制度の変更に伴い、財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を「賞与引当金」として計上しております。 なお、前連結会計年度末において、未払費用として計上されていた未払従業員賞与の金額は1,004百万円であります。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【会計方針の変更】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益は5百万円、税金等調整前中間純利益は441百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は388百万円であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年 6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを取締役会において決議するとともに、当該定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これにより、当社及び連結子会社は打ち切り支給に伴う未払額583百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物及び構築物 5,942百万円	建物及び構築物 5,536百万円
その他 21,038百万円	その他 20,125百万円
計 26,981百万円	計 25,662百万円
2 担保提供資産	2 担保提供資産
第三者の銀行借入金に対して、投資有価証券1,000百万円を物上保証に供しております。	第三者の銀行借入金に対して、投資有価証券1,000百万円を物上保証に供しております。
3 偶発債務	3 偶発債務
(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が146百万円あります。	(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が291百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1 固定資産売却益の内訳
	建物及び構築物 0百万円
	機械装置及び運搬具 0百万円
	計 1百万円
	2 固定資産売却損の内訳
	建物及び構築物 21百万円
	機械装置及び運搬具 2百万円
	工具、器具及び備品 0百万円
	土地 1百万円
	計 27百万円
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 2百万円	建物及び構築物 4百万円
工具、器具及び備品 0百万円	機械装置及び運搬具 8百万円
計 2百万円	工具、器具及び備品 3百万円
	無形固定資産 0百万円
	計 16百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	20,645,000			20,645,000

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	566	117		683

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 117株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	309	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	206	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

前連結会計年度（自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	20,645,000			20,645,000

2. 自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	411	155		566

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 155株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通 株式	206	10.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
平成21年11月 4日 取締役会	普通 株式	206	10.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日
計		412			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	309	15	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	14,867百万円	現金及び預金	14,335百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円
現金及び現金同等物	14,857百万円	現金及び現金同等物	14,325百万円

（リース取引関係）

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固 定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,955</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額¹</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)	その他(有形固 定資産)	1,955	1,240	715	無形固定資産	19	18	0	合計	1,974	1,259	715	1年内	287百万円	1年超	465百万円	合計	753百万円	支払リース料	193百万円	減価償却費相当額	180百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固 定資産)</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">938百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他(有形固 定資産)	2,053	1,158	894	無形固定資産	35	33	2	合計	2,089	1,191	897	1年内	353百万円	1年超	585百万円	合計	938百万円	支払リース料	477百万円	減価償却費相当額	437百万円	支払利息相当額	24百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)																																																						
その他(有形固 定資産)	1,955	1,240	715																																																						
無形固定資産	19	18	0																																																						
合計	1,974	1,259	715																																																						
1年内	287百万円																																																								
1年超	465百万円																																																								
合計	753百万円																																																								
支払リース料	193百万円																																																								
減価償却費相当額	180百万円																																																								
支払利息相当額	8百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
その他(有形固 定資産)	2,053	1,158	894																																																						
無形固定資産	35	33	2																																																						
合計	2,089	1,191	897																																																						
1年内	353百万円																																																								
1年超	585百万円																																																								
合計	938百万円																																																								
支払リース料	477百万円																																																								
減価償却費相当額	437百万円																																																								
支払利息相当額	24百万円																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 (1)リース資産の内容 有形固定資産 放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送 機器(機械及び装置)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	1年内	22百万円	1年超	13百万円	合計	36百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	1年内	19百万円	1年超	12百万円	合計	31百万円																																												
1年内	22百万円																																																								
1年超	13百万円																																																								
合計	36百万円																																																								
1年内	19百万円																																																								
1年超	12百万円																																																								
合計	31百万円																																																								

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	14,867	14,867	
(2)受取手形及び売掛金	17,046	17,046	
(3)投資有価証券	3,527	3,990	463
資産計	35,441	35,904	463
(1)支払手形及び買掛金	2,270	2,270	
(2)未払費用	6,572	6,572	
(3)長期借入金	5,000	5,007	7
負債計	13,843	13,850	7
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされたものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,259

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注 2）を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,335	14,335	
(2) 受取手形及び売掛金	18,323	18,323	
(3) 投資有価証券	4,192	4,830	637
資産計	36,851	37,489	637
(1) 支払手形及び買掛金	2,741	2,741	
(2) 未払費用	8,259	8,259	
(3) 長期借入金	5,000	5,007	7
負債計	16,001	16,008	7
デリバティブ取引			

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされたものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注 2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,513

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,402	1,144	258
小計	1,402	1,144	258
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,811	2,754	943
小計	1,811	2,754	943
合計	3,214	3,899	685

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損116百万円を計上しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,804	1,190	614
小計	1,804	1,190	614
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,081	2,708	627
小計	2,081	2,708	627
合計	3,886	3,899	12

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価	時価の 算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,250 (1,250)	(*)	取引先金融機関から提示された価格 によっている

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価	時価の 算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,250 (1,250)	(*)	取引先金融機関から提示された価格 によっている

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	388百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
時の経過による調整額	2百万円
当中間連結会計期間末残高	391百万円

(注) 当中間連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,655	17,378	106,033		106,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,336	476	1,842	(1,842)	
計	90,021	17,854	107,875	(1,842)	106,033
営業費用	87,968	17,873	105,841	(1,682)	104,159
営業利益又は営業損失()	2,053	19	2,033	(160)	1,873

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は171百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンテンツの有効利用という観点から、放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また、子会社については、当社の事業を機能的に補完するという役割を担っております。

したがって、当社グループは当社を基礎とした「地上波放送事業」と、子会社を基礎とした「放送周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「地上波放送事業」は、テレビ番組の制作・放送及びテレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業などを行っております。「放送周辺事業」は、放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務諸 表計上額 (注)2
	地上波放送事業	放送周辺事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,866	9,891	51,757		51,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,997	6,347	10,344	10,344	
計	45,863	16,239	62,102	10,344	51,757
セグメント利益	628	1,119	1,748	19	1,768
セグメント資産	66,484	13,818	80,302	8,686	71,616
その他の項目					
減価償却費	1,033	175	1,209	13	1,195
持分法適用会社への投資額	656		656		656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	842	104	947	14	933

(注)1. セグメント利益の調整額19百万円には、セグメント間取引消去55百万円、のれん償却額 31百万円及び無形固定資産・制作助定の調整額 3百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 8,686百万円には、セグメント間取引消去 8,910百万円、のれん224百万円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	地上波放送事業	放送周辺事業	計
外部顧客への売上高	41,866	9,891	51,757

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	19,834	地上波放送事業、放送周辺事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	地上波放送事業	放送周辺事業	計		
当中間期償却額		31	31		31
当中間期末残高		224	224		224

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,321円72銭	1株当たり純資産額	2,331円18銭
1株当たり中間純利益金額	33円18銭	1株当たり当期純利益金額	57円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	49,377	49,478
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,930	48,125
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,447	1,352
普通株式の発行済株式数(千株)	20,645	20,645
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,644	20,644

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	685	1,192
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	685	1,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

(株式移転)

当社、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンは、平成22年10月1日を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社である(株)テレビ東京ホールディングスを設立し、当社、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンは同社の完全子会社となりました。

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(株式移転)

当社、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンは、認定放送持株会社体制に移行すべく、平成22年10月1日(予定)を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社である(株)テレビ東京ホールディングスを設立し、同社を認定放送持株会社とする経営統合を行うことについて、平成22年5月14日開催の各社取締役会において決議の上、同日付で経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画書を作成いたしました。

なお、本件につきましては、当社においては平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を受け、テレビ東京ブロードバンド(株)においては平成22年6月21日開催の定時株主総会、(株)BSジャパンにおいては平成22年6月24日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

また、本株式移転は関係当局の認可等を前提としており、(株)テレビ東京ホールディングスの認定放送持株会社への移行は、放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定が条件となります。

1. 本経営統合の目的

認定放送持株会社体制に移行することにより、地上波、BS波、CS波、FMラジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。放送と通信の連携を具現化するとともにグループの持つ経営資源を無駄なく活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながらグループの競争力強化を図ることによって、企業価値の最大化を実現することを目的としております。

2. 本経営統合の要旨

(1) 株式移転の日程

設立登記日(効力発生日)及び認定放送持株会社認定は平成22年10月1日を予定しております。

(2) 株式移転の方法

当社、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンを完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転であります。

(3) 株式移転比率

会社名	(株)テレビ東京	テレビ東京ブロードバンド(株)	(株)BSジャパン
本株式移転に係る割当の内容	1	45	11

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、3社による協議の上、変更することがあります。また、(株)テレビ東京ホールディングスの単元株式数は、100株といたします。

(4) 株式移転の当事会社の概要

名称	(株)テレビ東京	テレビ東京ブロードバンド(株)	(株)BSジャパン
----	----------	-----------------	-----------

所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号 住友虎ノ門ビル7階	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー5階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸	代表取締役社長 加藤 雅夫	代表取締役社長 山田 登
事業内容	放送事業（地上波放送、国内番組販売、BS放送関連等）、ライツ事業（ソフトウェア、イベント等）	キャラクター、アニメ、放送等の分野での人気コンテンツの権利獲得及びモバイル&インターネットでのコンテンツ配信及び関連する周辺権利のビジネス展開	放送衛星BSAT-2系を利用する委託放送事業及びその付帯事業
資本金	8,910百万円	1,483百万円	25,000百万円

(5) 株式移転により新たに設立する会社の概要

名称	㈱テレビ東京ホールディングス
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 昌幸
事業内容	株式等の保有を通じて企業グループの統括・運営等を行う認定放送持株会社
資本金	10,000百万円

(6) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号（平成20年12月26日 企業会計基準委員会））における「取得」に該当するため、本株式移転の株式移転完全子会社のうち当社を取得企業とするパーチェス法を適用することが見込まれています。なお、パーチェス法の適用に伴いのれんの発生が見込まれておりますが、本株式移転の効力発生日までその金額が確定しないため、金額及び償却年数については未定です。

(2) 【その他】

前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に参考情報として前第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	14,787
受取手形及び売掛金	17,355
制作勘定	10,436
商品	85
貯蔵品	14
その他	1,449
貸倒引当金	29
流動資産合計	44,099
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	7,569
その他(純額)	8,178
有形固定資産合計	15,748
無形固定資産	1,134
投資その他の資産	
投資有価証券	8,596
その他	4,513
貸倒引当金	58
投資その他の資産合計	13,052
固定資産合計	29,935
資産合計	74,034
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,951
短期借入金	2,600
未払費用	6,942
賞与引当金	760
未払法人税等	431
その他	1,558
流動負債合計	15,243
固定負債	
長期借入金	5,000
退職給付引当金	3,536
役員退職慰労引当金	494
その他	448
固定負債合計	9,479
負債合計	24,723

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	8,910
資本剰余金	8,684
利益剰余金	30,611
自己株式	1
株主資本合計	48,205
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	115
為替換算調整勘定	34
評価・換算差額等合計	149
少数株主持分	1,255
純資産合計	49,311
負債純資産合計	74,034

(2) 四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	52,230
売上原価	38,018
売上総利益	14,212
販売費及び一般管理費	
人件費	2,932
賞与引当金繰入額	232
退職給付費用	171
役員退職慰労引当金繰入額	77
代理店手数料	6,293
貸倒引当金繰入額	30
賃借料	639
減価償却費	179
その他	2,094
販売費及び一般管理費合計	12,651
営業利益	1,560
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	55
為替差益	8
受取賃貸料	32
その他	85
営業外収益合計	187
営業外費用	
支払利息	42
持分法による投資損失	21
その他	6
営業外費用合計	71
経常利益	1,677
特別損失	
固定資産売却損	23
固定資産除却損	3
特別損失合計	27
税金等調整前四半期純利益	1,650
法人税、住民税及び事業税	376
法人税等調整額	75
法人税等合計	452
少数株主利益	196
四半期純利益	1,001

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,650
減価償却費	1,158
のれん償却額	29
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41
賞与引当金の増減額(は減少)	760
退職給付引当金の増減額(は減少)	81
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	118
貸倒引当金の増減額(は減少)	28
受取利息及び受取配当金	62
支払利息	42
固定資産売却損益(は益)	23
固定資産除却損	3
持分法による投資損益(は益)	21
売上債権の増減額(は増加)	2,224
たな卸資産の増減額(は増加)	567
仕入債務の増減額(は減少)	725
未払費用の増減額(は減少)	2,926
前受金の増減額(は減少)	521
その他	381
小計	1,816
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	37
法人税等の支払額	449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,050
無形固定資産の取得による支出	63
投資有価証券の取得による支出	0
関係会社株式の取得による支出	71
貸付けによる支出	9
貸付金の回収による収入	22
その他	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,346

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額（は減少）	174
長期借入れによる収入	5,000
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	206
少数株主への配当金の支払額	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,007
現金及び現金同等物の期首残高	9,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,777

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
持分法の適用に関する事項の変更 第 1 四半期連結会計期間から、新たに設立した関連会社である㈱チェンジフィールドを持分法適用の範囲に含めております。 また、第 1 四半期連結会計期間より D I S ㈱は、テレビ東京ブロードバンド㈱が第 1 四半期連結会計期間に株式を売却しテレビ東京ブロードバンド㈱の関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

追加情報

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
賞与引当金 従業員賞与について、従来、財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定しており、当該支給額が支給対象期間に対応して算定されていたため「未払費用」として計上しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間における従業員の賞与制度の変更に伴い、財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、支給見込額の当第 2 四半期連結累計期間の負担額を「賞与引当金」として計上しております。 なお、前連結会計年度末において、未払費用として計上されていた未払従業員賞与の金額は1,004百万円であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,658百万円 2 偶発債務 ㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が437百万円あります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年 9 月30日現在)	
現金及び預金	14,787百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	10百万円
現金及び現金同等物	14,777百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,645,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	461

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	206	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	206	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,173	8,057	52,230		52,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	689	164	853	(853)	
計	44,862	8,221	53,084	(853)	52,230
営業利益	1,292	345	1,638	(77)	1,560

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等
(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を越えているため、記載を省略しております。

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)
2,327円76銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,311
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,055
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,255
普通株式の発行済株式数(千株)	20,645
普通株式の自己株式数(千株)	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	20,644

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	48円52銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,001
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,595	14,159
受取手形	842	1,031
売掛金	14,801	16,029
たな卸資産	6,883	8,374
その他	1,470	1,437
貸倒引当金	15	17
流動資産合計	38,578	41,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,425	6,533
土地	4,251	4,250
その他（純額）	4,137	4,138
有形固定資産合計	14,814 ₁	14,922 ₁
無形固定資産	616	701
投資その他の資産		
投資有価証券	8,078 ₂	8,884 ₂
その他	6,218	6,205
貸倒引当金	98	66
投資その他の資産合計	14,197	15,023
固定資産合計	29,628	30,647
資産合計	68,206	71,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,464	1,735
短期借入金	100	1,300
リース債務	15	15
未払費用	6,684	8,353
未払法人税等	50	54
賞与引当金	404	1,076
預り金	6,824	6,567
その他	1,310	1,537
流動負債合計	16,854	20,639
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	21	29
退職給付引当金	2,284	2,286
役員退職慰労引当金	-	315
資産除去債務	391	-
その他	759	373
固定負債合計	8,457	8,005
負債合計	25,311	28,645

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,910	8,910
資本剰余金		
資本準備金	8,684	8,684
資本剰余金合計	8,684	8,684
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	20,700	20,700
繰越利益剰余金	4,764	4,325
利益剰余金合計	25,874	25,435
自己株式	2	1
株主資本合計	43,467	43,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	572	11
評価・換算差額等合計	572	11
純資産合計	42,894	43,017
負債純資産合計	68,206	71,662

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	45,863	93,765
売上原価	32,559	68,002
売上総利益	13,303	25,763
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	7,509	15,001
貸倒引当金繰入額	31	51
人件費	1,771	3,386
賞与引当金繰入額	141	371
役員退職慰労引当金繰入額	63	63
退職給付費用	120	21
業務委託費	828	1,659
租税公課	93	165
賃借料	452	915
減価償却費	160	328
水道光熱費	36	71
広告宣伝費	475	863
その他	989	2,332
販売費及び一般管理費合計	12,675	25,232
営業利益	628	530
営業外収益		
受取利息	8	23
受取配当金	664	817
受取賃貸料	95	174
その他	42	66
営業外収益合計	811	1,082
営業外費用		
支払利息	60	135
その他	0	1
営業外費用合計	61	137
経常利益	1,378	1,476

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	72
特別利益合計	-	73
特別損失		
固定資産売却損	-	27
固定資産除却損	2	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	435	-
投資有価証券売却損	70	-
投資有価証券評価損	116	-
関係会社整理損	-	17
ゴルフ会員権売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	3
特別損失合計	624	61
税引前中間純利益	753	1,488
法人税、住民税及び事業税	4	8
法人税等調整額	1	179
法人税等合計	5	170
中間純利益	748	1,658

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,910	8,910
当中間期末残高	8,910	8,910
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,684	8,684
当中間期末残高	8,684	8,684
資本剰余金合計		
前期末残高	8,684	8,684
当中間期末残高	8,684	8,684
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410	410
当中間期末残高	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,700	20,700
当中間期末残高	20,700	20,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,325	3,079
当中間期変動額		
剰余金の配当	309	412
中間純利益	748	1,658
当中間期変動額合計	438	1,246
当中間期末残高	4,764	4,325
利益剰余金合計		
前期末残高	25,435	24,189
当中間期変動額		
剰余金の配当	309	412
中間純利益	748	1,658
当中間期変動額合計	438	1,246
当中間期末残高	25,874	25,435
自己株式		
前期末残高	1	1
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	2	1

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	43,029	41,783
当中間期変動額		
剰余金の配当	309	412
中間純利益	748	1,658
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	438	1,245
当中間期末残高	43,467	43,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	773
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	561	761
当中間期変動額合計	561	761
当中間期末残高	572	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	773
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	561	761
当中間期変動額合計	561	761
当中間期末残高	572	11
純資産合計		
前期末残高	43,017	41,010
当中間期変動額		
剰余金の配当	309	412
中間純利益	748	1,658
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	561	761
当中間期変動額合計	123	2,007
当中間期末残高	42,894	43,017

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

<p>当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 制作勘定 個別法 貯蔵品 先入先出法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 制作勘定 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>4 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(追加情報) 従業員賞与について、従来、財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定しており、当該支給額が支給対象期間に対応して算定されていたため「未払費用」として計上してはりましたが、当事業年度における従業員の賞与制度の変更に伴い、財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、支給見込額の当事業年度の負担額を「賞与引当金」として計上しております。 なお、前事業年度末において、未払費用として計上されていた未払従業員賞与の金額は1,004百万円であります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益は5百万円、税引前中間純利益は441百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は388百万円であります。</p>	

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金) 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年 6月の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを取締役会において決議するとともに、当該定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これにより、当社は打ち切り支給に伴う未払額356百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,874百万円 2 担保提供資産 第三者の銀行借入金に対して、投資有価証券1,000百万円を物上保証に供しております。 3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が146百万円あります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,696百万円 2 担保提供資産 第三者の銀行借入金に対して、投資有価証券1,000百万円を物上保証に供しております。 3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が291百万円あります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 896百万円 無形固定資産 137百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,979百万円 無形固定資産 265百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	566	117		683

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 117株

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	411	155		566

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 155株

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)				前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他(有形 固定資産)	398	294	104	その他(有形 固定資産)	398	249	148
合計	398	294	104	合計	398	249	148
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	54百万円			1年内	89百万円		
1年超	52百万円			1年超	63百万円		
合計	107百万円			合計	152百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料	46百万円			支払リース料	104百万円		
減価償却費相当額	44百万円			減価償却費相当額	100百万円		
支払利息相当額	1百万円			支払利息相当額	4百万円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			
1. ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産				所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産			
(1)リース資産の内容				(1)リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送 機器(機械及び装置)であります。				同左			
(2)リース資産の減価償却の方法				(2)リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年内	14百万円			1年内	19百万円		
1年超	7百万円			1年超	12百万円		
合計	22百万円			合計	31百万円		

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	465	776	310
合計	465	776	310

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,820
関連会社株式	91
合計	1,912

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

前事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	465	943	477
合計	465	943	477

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,820
関連会社株式	91
合計	1,912

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	388百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	2百万円
当中間会計期間末残高	<u>391百万円</u>

(注) 当中間会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

(株式移転)

当社、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンは、平成22年10月1日を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社である(株)テレビ東京ホールディングスを設立し、当社、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンは同社の完全子会社となりました。

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(株式移転)

当社、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンは、認定放送持株会社体制に移行すべく、平成22年10月1日(予定)を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社である(株)テレビ東京ホールディングスを設立し、同社を認定放送持株会社とする経営統合を行うことについて、平成22年5月14日開催の各社取締役会において決議の上、同日付で経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画書を作成いたしました。

なお、本件につきましては、当社においては平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を受け、テレビ東京ブロードバンド(株)においては平成22年6月21日開催の定時株主総会、(株)BSジャパンにおいては平成22年6月24日開催の定時株主総会にてそれぞれ承認を受けております。

また、本株式移転は関係当局の認可等を前提としており、(株)テレビ東京ホールディングスの認定放送持株会社への移行は、放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定が条件となります。

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号(平成20年12月26日 企業会計基準委員会))における「取得」に該当するため、本株式移転の株式移転完全子会社のうち当社を取得企業とするパーチェス法を適用することが見込まれています。なお、パーチェス法の適用に伴いのれんの発生が見込まれておりますが、本株式移転の効力発生日までその金額が確定しないため、金額及び償却年数については未定です。

その他の情報につきましては、連結財務諸表における重要な後発事象の注記と同様のため記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 206百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第42期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第42期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第43期第1四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月4日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定
(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成22年4月1日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規
定(議決権行使結果報告)に基づく臨時報告書を平成22年6月29日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社
の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年10月1日に関東財務局長
に提出

(5) 訂正報告書

訂正報告書(平成22年3月29日付臨時報告書の訂正報告書)を平成22年5月17日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月16日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秋山卓司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上坂健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンは、平成22年10月1日を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社である(株)テレビ東京ホールディングスを設立し、会社は同社の完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月16日

株式会社テレビ東京
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秋山卓司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上坂健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンは、平成22年10月1日を効力発生日として、共同株式移転の方法により共同持株会社である(株)テレビ東京ホールディングスを設立し、会社は同社の完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。